

## STAP 問題は起こるべくして起こった事件である ～科学界の内包する問題とその解決に向けて～

日本分子生物学会 副理事長  
九州大学 中山 敬一

世間の耳目を集めた STAP 問題ですが、実は医学・生命科学分野では、このところ毎年のように大スキャンダル（科学不正）が起っています。その規模は今回の問題よりも遙かに大きく、その意味においてはより深刻な問題です。これらの問題が抜本的な解決を見ないまま放置されており、われわれ科学者はその解決に向けた自主的な取り組みを怠ってきました。そのツケが今回このような問題となって表出してきたのです。つまり STAP 問題は起こるべくして起こった事件なのです。

われわれの科学界に厳密なルールのようなものではありません。大まかなガイドラインと科学者の良心という曖昧な基準によって運営されており、その本質は明治時代からあまり変わってきておりません。しかしわれわれを取り巻く環境は、昔とは大きく変わりました。以前は個人の趣味的な色彩の強かった科学は、いつの間にか社会の要請に応えるものとなり、職業化されてきました。否応なしに成果主義が導入され、その結果として不正に走る者が出てくるのは、人間の性であり、ある意味当然の結果でしょう。

しかし、だからと言って現在の惨状をそのままにしておくことはできません。われわれは自分でできるところから、いろいろシステムを変えていく必要があります。「変えるべきだ」ということを多くの科学者が自覚しない限り、問題の解決は訪れないでしょう。時代が変わっているのに、いつまでも過去のイデオロギーにしがみついているのは、抜本的な解決はできません。残念ですが、以上の現実認識に鑑み、「金が絡めば不正をする人も必ず出てくる」という前提で物事を考える必要があります。

まずルールがない以上、われわれに大切なのは「ケーススタディ」です。事件が起こったら、速やかに徹底的な調査を行い、その原因から結果まで全面的に公開する必要があります。それを基に何が原因で事件が起こったのかを教訓として学び、次の捏造が起らないように対策を立てることができます。逆にケーススタディがなければ、何度でも同じことが起こるでしょう。

しかし、現在の科学不正に対する調査は大きな問題をはらんでいます。一つは時間がかかりすぎることです。実は2年半前に東大で大きな科学不正事件が起きました。しかし現在に至るまで、まだ実質的な調査報告は行われておりません。この東大の事件をしっかりと調査し、きちんとした対策が立てられていれば、今回の STAP 問題は未然に防げたかも知れません。

もう一つの問題は「調査が中立ではない」という点です。現行のシステムではその事件が起きた組織が調査を行うので、当然のことながら組織防衛に走ります。まずは隠蔽に向かい、逃げきれないと判断すれば、手のひらを返して尻尾切りに走ります。どちらにせよ「将来に向けた教訓を得る」という観点は一切ありません。単に組織防衛と犯人処罰だけの調査になりがちなのです。

これを抜本的に変革するために、私は「研究不正事故調査委員会（事故調）」の設立を訴え続けてきました。事故調は専門委員（常勤）3名と組織内部から3名、外部から3名の計9名で構成され、1～2週間は缶詰めになってもらって徹底的に調査を行います。専門委員は事件が起これば次々に現場へ行くので、当然経験が豊富になり、スムーズに調査を進めるためのノウハウが蓄積するでしょう。また組織毎に対応がバラつくこともありません。これは裁判員制度をイメージしています。現行の問題点は、調査委員が多忙を理由に集中的な調査を行わないことです。しかし科学者は一生に一度くらいは、調査委員になって缶詰めで調査に参加する義務を果たすべきです。

また調査・罰則だけでなく、教育・啓発もずっとやっていかななくてはなりません。その仕組み作りも大切な問題ですが、誌面の問題でここでは触れません。

そもそもの問題は、そのような取り組みをするための組織がないことです。分子生物学会は何百もある学会のわずか一つに過ぎません。われわれだけが頑張ってもたかが知れています。科学者の代表が一堂に会し、真剣に議論できる場所がない限り、いくらわれわれが吠えたところで何も変わらないでしょう。

科学者の代表たる日本学術会議はほとんど機能しておらず、それがわれわれの最大の問題だと感じています。まずは学術会議を抜本的に改革し、科学者がまとまって話し合い、速やかに行動するシステム作りが何より優先すると思います。ここできちんとしたシステムを作り、自浄作用を発揮しなければ、第二・第三の STAP 問題は必ず起こるでしょう。そうならないために、われわれは今こそ声を上げるべきだと感じる次第です。